

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 大阿久 学

TEL 03-3982-0700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	219,288	△6.7	25,699	△17.0	30,996	△6.0	18,970	10.8
22年3月期第3四半期	234,966	△8.2	30,978	△29.1	32,962	△20.1	17,115	△22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	103.30	102.53
22年3月期第3四半期	94.11	93.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,389,274	353,584	14.7	1,909.79
22年3月期	2,374,129	341,405	14.3	1,845.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 350,704百万円 22年3月期 338,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	△7.1	26,000	△28.1	30,500	△22.0	16,500	△11.7	89.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年2月4日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 185,444,772株 22年3月期 185,444,772株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,809,812株 22年3月期 1,802,090株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 183,636,964株 22年3月期3Q 181,859,117株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済対策により個人消費の一部が持ち直してきたものの、円高の進行や長びくデフレ等の影響により景気動向に足踏み感も見られ、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定、利息返還請求の影響など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、クレジットカードを核とした決済領域の拡大と経費構造の見直しによる筋肉質な企業体への転換、会員資産とWEBを組み合わせたフィージネスの拡充とファイナンス事業の強化による収益源の多様化、与信管理・回収体制の強化による債権の良質化など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。なお、営業収益の内訳科目について、従来の収益区分の見直しを行いました。また、以下の記述については、変更後の収益区分に基づいております。

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」において、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略として、平成22年7月より新たに4つのステータスラインアップで発行した「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」の拡充や、ウォルマートグループとの新提携カード発行などの提携戦略の強化により、ショッピング取扱高の拡大を図りました。また、ポイントサイト「永久不滅.com」を16歳以上のすべての方に開放するとともに、ネット有力企業との相互送客によりネット会員を増強し成果報酬の拡大に取り組むなど、収益基盤の拡充に注力いたしました。

しかしながら、貸金業法の完全施行によるキャッシング市場規模縮小の影響等によってキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

当第3四半期連結累計期間の新規カード会員数は164万人、当第3四半期連結会計期間末のカード会員数は2,839万人(前期末比0.4%増)、カードの年間稼働会員数は1,467万人(前期末比2.3%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のショッピング取扱高は3兆197億円(前年同期比4.2%増)、ショッピングのリボ残高は3,039億円(前期末比1.9%増)、カードキャッシング残高は4,839億円(前期末比18.9%減)、メンバーズローン等の無担保ローン残高は299億円(前期末比18.3%増)となりました。

「ファイナンス事業」では不動産融資の収益が減少したものの、リース事業及びフラット35等の収益が増加したことにより増収となりました。

「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」では売上高が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、**営業収益**は2,192億88百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

今期経営の重要課題としてきた筋肉質なコスト構造構築において、第一に債権管理の強化に努めたこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が前年の増加傾向に比べ沈静化しつつあることにより貸倒コストが大幅に減少いたしました。第二に、環境保全や利便性向上の観点から推進しているご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより通信費が大きく減少いたしました。加えて、広告宣伝費や人件費、金融費用など各種経費の抑制も実現いたしました。以上により、営業費用は1,935億89百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

以上の結果、**営業利益**は256億99百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

経常利益は、持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が15億82百万円(前年同期比305.0%増)と貢献したことなどにより、309億96百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

四半期純利益は、上記記載の業績及び税金費用においてポイント引当金の繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額が前年同期と比較して減少したことなどにより、189億70百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

1株当たり四半期純利益は103円30銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して151億44百万円増加し、2兆3,892億74百万円となりました。主な増加要因としては、次期システム関連投資等により、無形固定資産が137億94百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して29億65百万円増加し、2兆356億90百万円となりました。このうち有利子負債が、前連結会計年度末と比較して72億18百万円増加し、1兆6,600億46百万円となっております。有利子負債の内訳は、金融費用削減のためコマーシャル・ペーパーを積極発行したことで、前連結会計年度末と比較してコマーシャル・ペーパーの残高が750億円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して121億79百万円増加し、3,535億84百万円となりました。利益剰余金が133億6百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が12億91百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、平成22年11月5日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成23年2月4日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<平成23年3月期 通期連結業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成22年11月5日公表)	285,000	20,500	24,500	12,000	65.35
今回修正予想(B)	285,000	26,000	30,500	16,500	89.85
増減額(B-A)	—	5,500	6,000	4,500	—
増減率(%)	—	26.8	24.5	37.5	—
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	306,855	36,173	39,106	18,680	102.48

(参考)

<平成23年3月期 通期個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成22年11月5日公表)	241,000	18,000	21,000	8,500	46.27
今回修正予想(B)	241,000	23,000	26,000	12,500	68.04
増減額(B-A)	—	5,000	5,000	4,000	—
増減率(%)	—	27.8	23.8	47.1	—
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	257,924	30,661	33,787	16,137	88.40

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首の利益剰余金が152百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は75百万円、税金等調整前四半期純利益は1,300百万円それぞれ減少しております。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、第3四半期連結累計期間より「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。

この変更は、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保証券ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、第3四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。

なお、変更後の事業区分に基づいた前第3四半期連結累計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
クレジットサービス事業収益	188,571
ファイナンス事業収益	21,495
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	53,622
不動産関連事業原価	40,883
不動産関連事業利益	12,738
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	63,705
エンタテインメント事業原価	52,651
エンタテインメント事業利益	11,053
金融収益	1,106
営業収益合計	234,966

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,794	64,232
割賦売掛金	1,653,131	1,688,176
リース投資資産	219,850	214,232
営業投資有価証券	5,154	227
有価証券	5,000	297
販売用不動産	227,442	204,799
買取債権	13,939	15,409
その他のたな卸資産	1,317	1,397
その他	61,448	64,927
貸倒引当金	△113,218	△121,458
流動資産合計	2,135,861	2,132,241
固定資産		
有形固定資産	61,302	60,597
無形固定資産	71,489	57,694
投資その他の資産		
投資その他の資産	125,141	128,306
貸倒引当金	△4,982	△5,038
投資その他の資産合計	120,158	123,268
固定資産合計	252,949	241,560
繰延資産	463	328
資産合計	2,389,274	2,374,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,387	206,655
短期借入金	273,948	296,923
1年内返済予定の長期借入金	133,820	96,195
1年内償還予定の社債	30,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	208,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	12,632	13,220
リース債務	1,477	915
未払法人税等	850	10,974
賞与引当金	967	2,234
役員賞与引当金	53	92
利息返還損失引当金	18,245	16,317
商品券回収損失引当金	176	186
割賦利益繰延	6,317	6,253
その他	43,345	38,382
流動負債合計	937,449	846,577

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	225,900	211,112
長期借入金	684,862	737,436
債権流動化借入金	85,137	135,910
リース債務	4,043	2,889
退職給付引当金	2,229	3,252
役員退職慰労引当金	66	108
債務保証損失引当金	4,265	4,486
瑕疵保証引当金	21	59
ポイント引当金	65,490	61,238
利息返還損失引当金	15,267	19,278
資産除去債務	853	—
負ののれん	808	1,048
その他	9,297	9,327
固定負債合計	1,098,241	1,186,147
負債合計	2,035,690	2,032,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,860
利益剰余金	192,543	179,237
自己株式	△6,114	△6,105
株主資本合計	347,196	333,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,520	6,812
繰延ヘッジ損益	△2,013	△1,762
評価・換算差額等合計	3,507	5,049
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,880	2,434
純資産合計	353,584	341,405
負債純資産合計	2,389,274	2,374,129

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	184,752	175,676
ファイナンス事業収益	23,792	22,492
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	53,622	34,604
不動産関連事業原価	40,883	24,374
不動産関連事業利益	12,738	10,230
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	63,705	60,083
エンタテインメント事業原価	52,651	49,556
エンタテインメント事業利益	11,053	10,527
その他の事業利益		
その他の事業収益	1,523	—
その他の事業原価	—	—
その他の事業利益	1,523	—
金融収益	1,106	362
営業収益合計	234,966	219,288
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10,766	10,982
貸倒引当金繰入額	41,875	33,627
利息返還損失引当金繰入額	4,928	12,434
債務保証損失引当金繰入額	3,762	3,040
支払手数料	37,077	35,631
その他	87,380	80,959
販売費及び一般管理費合計	185,790	176,675
金融費用	18,198	16,913
営業費用合計	203,988	193,589
営業利益	30,978	25,699
営業外収益		
受取利息	86	37
受取配当金	947	2,148
負ののれん償却額	315	282
持分法による投資利益	390	1,582
償却債権取立益	505	1,144
その他	779	432
営業外収益合計	3,024	5,628

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	657	48
貸倒引当金繰入額	—	121
投資事業組合等分配損	—	75
その他	382	85
営業外費用合計	1,039	331
経常利益	32,962	30,996
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
持分変動利益	297	—
その他	52	—
特別利益合計	408	—
特別損失		
投資有価証券評価損	955	453
投資有価証券売却損	18	55
関係会社事業整理損失	362	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,224
その他	207	186
特別損失合計	1,543	1,919
税金等調整前四半期純利益	31,827	29,076
法人税、住民税及び事業税	8,540	4,897
法人税等調整額	5,843	4,739
法人税等合計	14,383	9,637
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,438
少数株主利益	328	468
四半期純利益	17,115	18,970

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。